



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ブルドックソース株式会社
 コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石垣 幸俊
 (氏名) 佐藤 貢一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3668-6811
 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,760	0.6	958	22.8	1,199	8.9	808	11.0
28年3月期	16,666	1.3	781	△3.9	1,101	1.1	728	10.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,884百万円 (248.6%) 28年3月期 540百万円 (△67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	118.71	—	4.3	4.9	5.7
28年3月期	106.59	—	4.1	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,723	19,332	75.2	2,868.19
28年3月期	23,671	17,886	75.6	2,617.60

(参考) 自己資本 29年3月期 19,332百万円 28年3月期 17,886百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,246	△542	△559	4,238
28年3月期	920	△617	△333	4,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	239	32.8	1.3
29年3月期	—	1.50	—	20.00	—	240	29.5	1.3
30年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		43.4	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	1.2	500	△12.7	600	△13.5	400	△13.4	58.72
通期	17,000	1.4	750	△21.8	900	△24.9	550	△32.0	80.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	6,977,440 株	28年3月期	6,977,440 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	237,073 株	28年3月期	144,164 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,812,519 株	28年3月期	6,833,294 株
③ 期中平均株式数				

1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 当社は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,317	3.2	796	17.0	1,066	2.9	724	9.9
28年3月期	10,968	0.5	681	2.8	1,036	7.0	659	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	106.42	—
28年3月期	96.52	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
29年3月期	23,415	79.4	18,589	79.4		2,757.96	
28年3月期	21,302	81.0	17,246	81.0		2,523.93	

(参考) 自己資本 29年3月期 18,589百万円 28年3月期 17,246百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀の継続的な経済金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向などに対する懸念は払拭されておらず、経済環境は依然として不透明な状況となっております。また、個人消費は雇用環境の改善を背景に緩やかに持ち直しているものの、根強い節約志向により弱含みに推移しています。

このような環境下、当社グループは安全・安心・信頼できる企業として「幸福感を味わせる商品の提供」を経営理念に掲げ、主力商品であるソース類の価値向上と業務用市場における新規開拓を進めてまいりました。

ソース類事業の家庭用商品につきまして、ブルドックソースではサラダでも漬物でもない、新しい野菜の食べ方を提案する商品として「野菜が恋する漬けサラダ用 スイートビネガー300ml」「野菜が恋する漬けサラダ用 赤しそ300ml」を6月より発売しました。また、8月には「糖質・塩分25%カットお好み焼材料セット」と発売30年のまぜりゃんせリニューアル4品「ペペロンチーノ」「たらこ」「明太子」「梅じそ」と新商品5品「ベーコンフレーバービッツ入りナポリタン」「香ばし小エビのエビトマト」「ガーリック香るアンチョビ」「ほんのりクリーミーレモン」「香ばしごま入りわさび」を発売しました。

さらに2月にはチューブ入りソースの「本醸造醤油とオイスターの上海焼そばソース 290g」「タイ風甘辛スイートチリソース300g」と新感覚で食べられるもんじゃ焼新シリーズ「月島フルーツもんじゃ焼トマト味」を新発売し、リニューアル品として「ブルドック本格お好みソース300g」等を、またお土産品の強化として「東京月島もんじゃ焼ソース味2回分」「東京月島もち明太子もんじゃ焼ソース味2回分」の2品を発売しました。

イカリソースにおいては、2月にご家庭で本格的なタイ料理を楽しめる「タイ風焼そばソース290」を新発売しました。さらに、キレイと元気を応援するスーパーフードドレッシングシリーズとして「チアシードと淡路たまねぎの和風ドレッシング」「バジルシードとトマトのフレンチドレッシング」「アサイーとブルーベリーのスイートドレッシング」の3品を新発売しました。

また、野菜のドレスシリーズに新しく「エスニック200」「キャロット200」「ハニーレモン200」が加わり、合わせて11種類の豊富な品揃えとなりました。

業務用商品につきまして、ブルドックソースでは「ブルドック 万能イカの肝海鮮塩だれ 1,050g」と「野菜とフルーツなんでも漬かりま酢アップル風味 1,200g」を発売し、業務用ソース1Lシリーズのラインナップを拡充するとともにハイブレンドソース ハンディパック1.8Lシリーズ3品「ウスター」「中濃」「とんかつ」を発売し、様々なユーザーのご要望に添う品揃えを強化しました。さらに、業務用プライベートブランド商品を中心に外食産業のユーザーや中食・惣菜・加工用ユーザー等に対する新規メニュー提案や新規顧客開拓を積極的に行い、売上は順調に推移しました。

イカリソースにおいても、引き続き「地元関西の味」をベースにしたメニュー提案を行い、新規の顧客開拓に努めるとともに認知度の拡大をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は167億6千万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。利益面につきましては、売上が順調に推移するとともに業務の効率化等に努めたことにより、営業利益は9億5千8百万円（前連結会計年度比22.8%増）、経常利益は11億9千9百万円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、20億5千1百万円増加し、257億2千3百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2億8千6百万円増加し、94億3千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて17億6千4百万円増加し、162億9千2百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、6億5百万円増加し、63億9千万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等及び未払費用の増加などにより前連結会計年度末に比べて1億7千6百万円増加し、35億7千7百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて4億2千8百万円増加し、28億1千3百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、14億4千5百万円増加し、193億3千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、当連結会計年度末は42億3千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千6百万円の収入（前連結会計年度は、9億2千万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億8千8百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千2百万円の支出（前連結会計年度は、6億1千7百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入2億4百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億7千7百万円や投資有価証券の取得による支出2億9千9百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千9百万円の支出（前連結会計年度は、3億3千3百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1億9千8百万円及び配当金の支払額2億4千万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから国内経済は緩やかな回復が続くと予想されますが、物価上昇に伴う実質所得の低下が個人消費を下押しすることが懸念され、個人消費は依然低迷する厳しい状況が続くと予想されます。そのような環境のなかで売上高170億円を見込んでおります。利益面に関しては、大型設備投資による減価償却費負担などにより、営業利益7億5千万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104	4,248
受取手形及び売掛金	4,266	4,331
商品及び製品	438	498
原材料及び貯蔵品	91	90
仕掛品	23	24
繰延税金資産	158	174
その他	60	63
流動資産合計	9,144	9,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,955	1,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,054	1,136
土地	2,711	2,711
その他（純額）	75	58
有形固定資産合計	5,797	5,845
無形固定資産	7	129
投資その他の資産		
投資有価証券	8,068	9,688
繰延税金資産	50	48
その他	657	633
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	8,722	10,316
固定資産合計	14,527	16,292
資産合計	23,671	25,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661	1,656
1年内返済予定の長期借入金	79	79
未払法人税等	185	258
未払費用	1,095	1,155
賞与引当金	171	184
その他	206	242
流動負債合計	3,401	3,577
固定負債		
長期借入金	440	360
繰延税金負債	843	1,273
退職給付に係る負債	908	874
役員株式給付引当金	-	20
長期未払金	166	165
その他	25	119
固定負債合計	2,384	2,813
負債合計	5,785	6,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	13,075	13,484
自己株式	△535	△574
株主資本合計	16,149	16,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	2,818
退職給付に係る調整累計額	△22	△5
その他の包括利益累計額合計	1,737	2,813
純資産合計	17,886	19,332
負債純資産合計	23,671	25,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,666	16,760
売上原価	8,141	8,036
売上総利益	8,525	8,724
販売費及び一般管理費	7,744	7,765
営業利益	781	958
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	143	184
投資有価証券売却益	179	45
その他	9	18
営業外収益合計	332	248
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	4	2
営業外費用合計	11	8
経常利益	1,101	1,199
特別損失		
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損	16	2
関係会社出資金評価損	50	-
災害による損失	8	-
特別損失合計	79	10
税金等調整前当期純利益	1,021	1,188
法人税、住民税及び事業税	335	394
法人税等調整額	△42	△15
法人税等合計	293	379
当期純利益	728	808
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	728	808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	728	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	1,059
退職給付に係る調整額	△27	17
その他の包括利益合計	△187	1,076
包括利益	540	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540	1,884
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	12,586	△535	15,660
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			728		728
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	489	△0	489
当期末残高	1,044	2,564	13,075	△535	16,149

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,920	4	1,924	17,585
当期変動額				
剰余金の配当			-	△239
親会社株主に帰属する当期純利益			-	728
自己株式の取得			-	△0
自己株式の処分			-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	△27	△187	△187
当期変動額合計	△160	△27	△187	301
当期末残高	1,759	△22	1,737	17,886

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	13,075	△535	16,149
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			808		808
自己株式の取得				△388	△388
自己株式の処分		△159		349	189
利益剰余金から資本剰余金への振替		159	△159		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	408	△39	369
当期末残高	1,044	2,564	13,484	△574	16,519

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,759	△22	1,737	17,886
当期変動額				
剰余金の配当			-	△240
親会社株主に帰属する当期純利益			-	808
自己株式の取得			-	△388
自己株式の処分			-	189
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,059	17	1,076	1,076
当期変動額合計	1,059	17	1,076	1,445
当期末残高	2,818	△5	2,813	19,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021	1,188
減価償却費	512	494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	20
受取利息及び受取配当金	△143	△184
支払利息	7	5
固定資産除売却損益 (△は益)	4	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	2
関係会社出資金評価損 (△は益)	50	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63	△35
未払費用の増減額 (△は減少)	57	60
その他	△15	21
小計	1,182	1,410
利息及び配当金の受取額	143	184
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△397	△343
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△492	△477
投資有価証券の取得による支出	△823	△299
投資有価証券の売却等による収入	713	204
保険積立金の積立による支出	△10	△10
その他	△5	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△279	△79
配当金の支払額	△239	△240
自己株式の取得による支出	△0	△198
その他	△14	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30	143
現金及び現金同等物の期首残高	4,124	4,094
現金及び現金同等物の期末残高	4,094	4,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社は、平成28年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

②信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において189百万円、94千株であります。

(セグメント情報)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,617.60円	2,868.19円
1株当たり当期純利益金額	106.59円	118.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	728	808
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	728	808
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,833	6,812

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,886	19,332
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,886	19,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	6,833	6,740

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は94千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、62千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。